

2021年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年3月1日

江戸川区長 斎藤 猛

提案全体のタイトル	海拔ゼロメートルのまち江戸川区が目指す 「SDGs=共生社会」先進都市
提案者	東京都江戸川区
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

① 陸域面積の約7割がゼロメートル地帯と呼ばれる低平地

江戸川区は東京都特別区（以下「23区」と言う）の最東端に位置し、東西を江戸川と荒川の二大河川に挟まれ、南には東京湾を望む三方を水に囲まれた土地である。面積は49.09km²、うち陸域面積が40.42km²、東西約8km、南北約13kmの広がりがあるが、陸域面積の約7割がゼロメートル地帯と呼ばれる低平地である。



「水」に近く、水からの恩恵を受けてきた一方、大規模な水害が発生した場合には、ほとんどの地域が浸水し、場所によっては2週間以上浸水が続くことが予想されている。

水に近いということは、温暖化に伴う台風の大型化や異常潮位の影響を真っ先に受けれる自治体でもある。

② 東京駅から15分の場所に都市機能と豊かな自然が共生

本区は、区民と共に育んできた環境が見所や名所となっている。今では全国に広がっている“親水公園”は、本区が1973年に日本で初めて整備した“古川親水公園”が発祥で、現在では5公園、道路空間に水路を取り入れた親水緑道を含めると総延長は27,290mとなっている。



また、荒川右岸堤防に広がる小松川千本桜、区内を東西に流れる江戸時代からの運河である新川に沿った新川千本桜、バラが咲き誇るフラワーガーデン、小岩菖蒲園など花の名所は、四季折々の情景を創り出し、人々の心に潤いを与えていている。これら特長のある公園をはじめ、区内の公園面積は約364万m²で、23区一の広さを誇る。

都内初のラムサール条約湿地に登録された葛西海浜公園では、多くの渡り鳥や水生生物の観察をはじめ、潮干狩り、海水浴も楽しめる。このように、本区は、日本のセントラルステーション（東京駅）からわずか15分の場所に都市機能と豊かな自然が共生する、世界でも類を見ないまちとなっている。

③ 人口動態

本区は1932年(昭和7年)に7町村が合併し、人口10万人で誕生した。その後は長期にわたり人口の増加基調が続き、2019年7月に初めて70万人に達した。総人口は、2011年に起きた東日本大震災の影響で同年及び翌年に転出超過となったものの、その後は社会増と自然増の両面から支えられ増加を続けてきた。

しかし、自然動態については2018年、死亡者数が出生者数を上回り、自然減の局面に入ることになった。また、社会動態については、全国の自治体の中で本区の居住者が最も多いインド人をはじめとした外国人の増加によって、近年は区全体の人口増加基調が続いていたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、首都圏から地方への移住者の増加などにより、減少局面に入っていることも考えられる。

④ 熟年者が元気なまち

本区の高齢化率(65歳以上が占める割合)は21.07%(2020年1月現在)で、23区の中では高い方から11番目と平均的な数字である。一方、元気な熟年者(※)が多く、介護保険第一号被保険者認定率は17.76%(2020年1月現在)で23区中最も低く、後期高齢者医療制度の一人あたりの年間医療費も23区で最も少ない。

こうした背景には、「高齢者事業団(シルバーパートナーセンター)」の全国初の設置をはじめ、区独自の軽運動「リズム運動」の普及展開、カルチャー教室の充実、23区最多となる老人クラブの活動支援など、熟年者がいきいきと活躍できる地域社会づくりに向けた取組みを長年続けてきたことが要因として挙げられる。



※熟年者

本区では、高齢者を「熟年者」と呼称している。これは、「熟練」「熟達」など、年齢を重ねることで積み上げられた高齢者の知識や技術、経験への敬意を込めた表現である。

⑤ 製造業の比率が高いと同時に、農業産出額は23区1位

2016年時点における本区の事業所数は20,228事業所となっており、事業所のほとんどが中小企業で、そのうち製造業が全事業所数の12.4%を占めている。東京都全体の平均比率は7.0%であることから、本区は製造業比率が高いと言える。

葛西臨海地区にはトラックターミナルがあり、都内の物流拠点のひとつである。

また、第一次産業も存立しており、農地面積は52.1ha(うち生産緑地35.55ha:2019年)

で、2018年度の農業産出額は、14億2,000万円と、23区1位の産出額を誇る。特に区特産でその名称を地元に由来する小松菜の2018年度の収穫量(2,848t)は、都内1位であり、東京都全体の約39%を占めている。

ほかにも花卉栽培も有名で、「東京の花どころ江戸川」と言われるように、朝顔やポインセチア、シクラメンをはじめ、各種花苗など様々な草花が栽培されている。また、金魚養殖の歴史も古く、日本三大生産地として知られている。養殖農家は減少したが、今でも全国に誇る質の高い金魚が生産されている。

下町の色を残しながら、商業、工業、農業、水産業、伝統工芸と様々な伝統的地域産業の多い区である。



⑥ 力強い地域コミュニティ

本区では、昭和30年代後半からの高度経済成長に伴う急速な都市化により、樹木の減少、ごみの増加、騒音、河川の汚濁など、様々な生活環境の悪化に直面した。中でも、1970年(昭和45年)「葛西地区ごみ公害」、1971年(昭和46年)「航空機騒音問題」、1972年(昭和47年)「成田新幹線区内通過問題」のいわゆる「江戸川区三大公害」は、区民と行政が力を合わせて解決に結びつけた事例として歴史に刻まれている。



まちの緑化については、「ゆたかな心 地にみどり」を合言葉に、区民一人あたり10本の樹木数、10m²の公園面積を目標として定め、区民や民間事業所も一体となった緑化運動を展開してきた。また、まちの美化、違法駐車・迷惑駐輪、犯罪抑止などの課題に対しては、町会・自治会を中心とした「環境をよくする運動」を展開し、区民自らが課題解決に取り組んできた。これらは現在も、本区の地域コミュニティを形成する住民運動として引き継がれており、地域力に支えられて発展してきた本区の良き風土を表したものである。

(今後取り組む課題)

① 水害リスクの軽減

本区は三方を川と海に囲まれ、陸域面積の約7割がゼロメートル地帯であるため、大規模な水害が発生すると、多くの地域で1週間以上、長いところでは2週間以上、浸水が続く恐れがある。このことから、70万人の人口を抱える本区は、日本一多くの被災者が発生

するリスクがあり、本区にとって「水害」、そしてそれを引き起こす要因となる地球温暖化に伴う「気候変動」に対する取組みは特に力を入れることが喫緊の課題である。

② 都市としての魅力増進

2019年10月に実施した「江戸川区の魅力に関する意識調査」によると、本区の魅力は、「公園や自然環境」、「交通及び生活の利便性」について評価が高かった。一方で、足りない魅力は、「魅力的な商店街や店舗」、「余暇を楽しむ施設」という結果が出た。

また、本区への転入者が減少し、本区からの転出者が増加(転出超過)している。今後、都市としての魅力を更に高め、定住人口や来訪者の増加に向けた取組みに力を入れる必要がある。

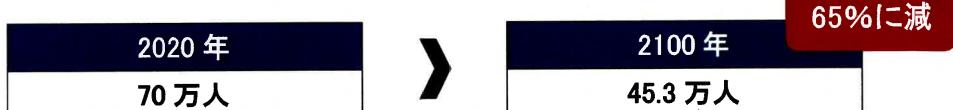
③ 産業基盤の更なる強化

産業界では、アジア各国の急速な台頭、経済のグローバル化の進展と世界的に大きな構造転換が進行しているが、本区はそのほとんどが中小企業であり、経営環境が一段と厳しくなっている。そのため、区内経済を一層発展させ、持続可能な産業構造を構築する取組みに力を入れる必要がある。

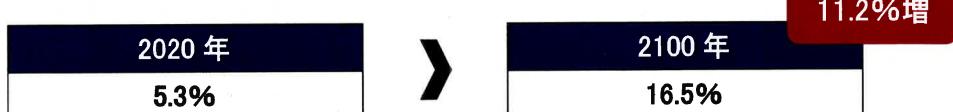
④ 人口の減少と多様な価値観の活用

本区の将来人口推計では、2020年から2025年の間にピークを迎えた後、減少を始め、2100年までに約45.3万人(現在の約65%)まで減少する見込みである。一方で、外国人は今後も増加し続け、2100年には全人口の16.5%になると推計されている。さらには高齢化に伴う障害者の増加なども踏まえ、共生社会の実現に向けた取組みに力を入れる必要がある。

【人口推移】



【外国人の占める割合】



(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

本区は、「**SDGs=共生社会**」と捉えており、この実現に向けた先進的な都市モデルを実現する。

本区は水に囲まれ水の恵みに浴する一方、高い水害リスクを抱えている。区民の永住意向は高いが、魅力は十分には伝わっていない。また産業構造も新時代への対応が求められている。そのような逆境の中で、“リスク(危機)”を“チャンス(好機)”と捉え、「SDGs=共生社会」の実現に向けた先進的な都市モデルを構築する。

① 災害があっても誰一人取り残さないまち

区民一人ひとりが水害リスクを自分事として捉え、正しく理解している。そして、日ごろから備えを怠らず、万が一水害が起きたときも、自助・共助・公助の下、全区民が一丸となり水害対策に取り組んでいるまちとなっている。

② 魅力あるまち

本区の持つ魅力が区内外の人々に広く理解されることで、定住人口が増加し、区外から多くの人々が訪れるまちとなっている。ハード面のまちづくりとソフト面の住民施策を織り交ぜ、暮らしやすく周遊や滞在にも適したまちとなっている。

③ 新たな時代に即した産業のあるまち

地球温暖化や就業人口の変化、IoTの進展により産業構造の変化が進み、新たな産業の創出・育成が行われている。また、多様な企業価値が創造され、ICT産業と連携して災害リスクを低減するなど、新たな時代に即した産業のあるまちとなっている。

④ 多様性のなかで“共生社会”が実現されているまち

人口が減少するなかで、少子高齢化や外国人の増加により、多様化が進んでいる。子どもがいて、若者がいて、熟年者がいて、その中には障害者や外国人、LGBTの方なども暮らしている。生きづらさを抱えている人がいてもみんなで支え合いながら、誰もがそれぞれの立場で自分らしく将来にわたり安心して暮らせるまちとなっている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

民間との協働による、社会的な課題解決に資する産業の創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9, 5  9, b  17, 13	指標：民間との協働プロジェクトによる経済波及効果（累計）	
	現在(2020年)： 0円	2030年： 10億円
 9, 4  12, 4  17, 6 17, 17	指標：社会課題解決のため、区と連携協定を締結する企業・団体数	
	現在(2020年)： 131件	2030年： 200件
 17, 17  8, 3	指標：えどがわ SDGs パートナー企業登録制度（詳細は後掲）登録企業数	
	現在(2020年)： 0社	2030年： 3,000社
 17, 17  9, 6	指標：えどがわ SDGs リーダー企業認証制度（詳細は後掲）認証企業数	
	現在(2020年)： 0社	2030年： 50社

民間企業や教育・研究機関、金融機関等と協働しながら、新しい時代における社会的な課題解決に資する産業分野に対して戦略的に持てる資源（ヒト・モノ・カネ）を投入し、区内産業に新たな価値を生み出す。

また、協働によるデジタル技術を活用した新たなビジネスを創出するなど、区内企業を活性化するとともに、人口減少による人手不足などの社会的な課題を解決していく産業構造を構築する。

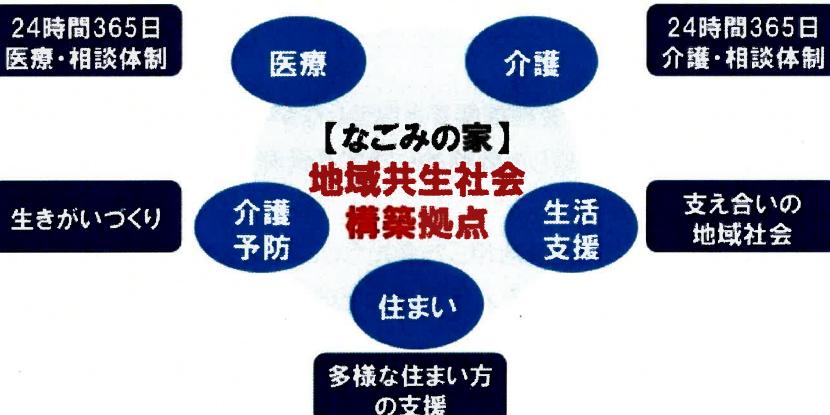
(社会)

信頼と協力関係で結ばれた地域コミュニティの実現

ゴール、ターゲット番号	KPI	
10 	指標:「なごみの家(地域共生社会構築の拠点(詳細は後掲))」設置数	
16 	現在(2020年): 9か所	2030年: 15か所
16 	指標:ボランティア・プラットフォーム(詳細は後掲)登録人数(累計)	
17 	現在(2020年): 0人	2030年: 100,000人 ※区民の7人に1人
17, 16 	指標:区への親近感や愛着を感じている区民の割合(区民世論調査)	
11, 3 	現在(2020年): 88%	2030年: 93%
11, 7 		

安心して自分らしく暮らせるまちの実現のため、年齢、性別、国籍、障害の有無にかかわらず、お互いが信頼し合い、協力し合う関係性で結ばれた地域コミュニティを構築する。

地域共生社会構築に向けた江戸川区の取組



(環境)

自然の豊かさが実感でき、水害への備えが拡充した都市生活の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
13 	指標: 区内の温室効果ガス排出量	
13, 2	現在(2017年度): 2,237 千トン-CO2	2030 年度: 1,503 千トン-CO2 ※2013 年度から 40%削減
14 	指標: 葛西海浜公園海水浴場利用者数	
14, 7	現在(2019年): 49,470 人	2030 年: 70,000 人
11 	指標: 区民一人あたりの樹木数	
11, 7	現在(2020年): 9.65 本	2030 年: 10 本
15 	指標: 区民一人あたりの公園面積	
15, 2	現在(2020年): 8.81 m ²	2030 年: 9.12 m ²
11 	指標: 大規模水害時の避難態勢の構築	
11, 5	現在(2021年): -	2030 年: 100%
11, b		※広域避難・垂直避難・福祉避難所 への避難など、70 万人の区民の避 難先が想定できている状態
17 	17, 16	

水に囲まれ、緑が多く、公園面積も 23 区で最も広い本区ならではの自然環境の豊かさを十分に実感できる都市生活を実現する。

また一方で、最大の課題の一つである水害への備えを拡充させ、水害が起きても誰一人取り残さない体制を整える。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 水害があっても誰一人取り残さないまち

ゴール、ターゲット番号	KPI	
3, 8 	指標: 避難計画が策定されている災害時避難行動要支援者数 ※要支援者=要介護 3~5、障害支援区分 4~6、身体障害者手帳 1~3 級、愛の手帳 1~2 度、難病患者、在宅人工呼吸器使用患者等のうち施設等に入所・入居していない方	
11, 5 	現在(2021年): 対象者:約 1,400 人	2023 年: 対象者:対象者全て(約 5,000 人)
11, 5 	指標: 災害発生時の支援活動への参加意向(区民世論調査)	
11, a 	現在(2021年): 12.4%	2023 年: 50%
13, 1 		

大規模水害をはじめとする災害に対しては、「全ての区民の命を守る」ことを最優先に、ソフト、ハードの両面において、最大限の備えを行う。

ソフト面においては、最終的には区民 70 万人の避難先を一人ずつ確保することが理想であるが、まずは特に支援の必要な方の避難先の確保から優先的に実施するとともに、自主的に避難先を確保する方に向けた施策も展開する。

ハード面においては、新庁舎建設(2028 年竣工予定)における最も重要な項目の一つとして「災害に強い区役所」を掲げ、計画を進めることと併せて、新庁舎が建設される船堀駅周辺地区における高台まちづくり計画(ペデストリアンデッキ(※)の活用等)を軌道に乗せていく。また、円滑な広域避難に欠かせない東京都と千葉県の間の都県橋の建設も推進していく。

災害対策は、気候変動適応という視点においても重要な柱の一つである。本区は 2021 年度、全国の区市町村でも未だ数例しかない「気候変動適応法」において設置が努力義務とされている「気候変動適応センター」を都内で初めて設置し、気候変動適応と温室効果ガス排出削減を全区的に推進していく。

※ペデストリアンデッキ	高架で設置された歩行者専用通路をいう。 通常、建物の入口まで続く構造となっており、横断歩道橋と区別される。
-------------	--

【具体的な取組】

＜ソフト面における取組＞

● (全国初)大規模水害時広域避難宿泊補助制度の導入

大規模水害時の広域避難については、その必要性は誰もが認めるところであるが、具体的な避難先の確保や、避難時の移動手段など、課題も多く残っている。本区では、国や都と連携して公的避難先の確保を引き続き進めることと併せて、安全な場所にあるホテルや旅館などに自主的に広域避難する区民に対して、その宿泊費用の3,000円／人・泊(最大3泊分まで)を補助し、広域避難を促進する全国初の制度を導入する。

本制度は、江東5区(足立、葛飾、墨田、江東、江戸川)の共同検討による「避難情報」が発令された場合において適用され、協定を締結した旅行会社やホテル・旅館団体の宿泊施設約6,000軒を含む多くの施設が補助対象の宿泊先となる。

● (都内初)災害時避難行動要支援者の避難計画の策定

水害や地震などの災害時、避難に支援が必要となる方(要介護3~5、障害支援区分4~6、身体障害者手帳1~3級、愛の手帳1~2度、難病患者、在宅人工呼吸器使用者等のうち施設等に入所・入居していない方)について、あらかじめ福祉施設や特別支援学校、高齢者施設などの福祉避難所を避難先として指定し、有事の際に迷いなく避難行動を起こすことができるよう個別計画を策定する。これは、災害弱者の避難の実効性を高める、都内初の取組みである。

● 民間企業・団体との災害時協力協定の締結

現在本区では、災害時における様々な対策や支援について民間企業・団体と協力協定を締結しており、その数は131件にのぼる。具体的な連携内容としては、医療救護活動や医薬品の調達、機材や物資の提供、食料や飲料の提供、復旧活動への協力、被災者支援への協力など多岐にわたる。

また直近では、ドローンを活用した災害時の情報収集と、警備員による避難所の警備や誘導について、綜合警備保障(株)(ALSOK)と協力協定を締結した。



＜ハード面における取組＞

- 「災害対応拠点」としての区役所新庁舎建設計画を策定



江戸川区役所本庁舎は老朽化が進み、安全性の確保が困難になってきているため、都営地下鉄新宿線・船堀駅前への庁舎移転を計画している。現在、2028年度の供用開始を目指して新庁舎建設の基本構想・基本計画を策定しているが、その基本理念の筆頭に「“災害対応の拠点”として70万区民を守る、たくましい庁舎」を掲げている。

「水害から区民を守り、確実な情報を発信できる庁舎」「大地震後も行政機能を維持できる、十分な耐震性を有する庁舎」とすべく、今後、具体的な設計を進めていく。

● 船堀駅周辺地区における高台まちづくりの取組

2020年12月、国と東京都が『災害に強い首都「東京」形成ビジョン』を公表した。本ビジョンでは、建築物上層階に避難スペースを確保し、それらを想定される浸水深よりも高い位置にあるペデストリアンデッキ等で面的・線的にないだ建物群を創出することで、水害時における命の安全と最低限の避難生活水準を確保する「高台まちづくり」の考え方方が示された。

本区では、JR 小岩駅周辺地区、篠崎地区、中川左岸と併せて都営地下鉄新宿線・船堀駅周辺地区がモデル地区に位置づけられ、“災害対応の拠点”となる新庁舎と、「高台まちづくり」による水害対策を組み合わせた、新たなまちづくりのモデルに取り組む。

● 都県橋(東京都と千葉県を結ぶ橋)の整備

本区は、江戸川・旧江戸川を挟んで千葉県と接しており、千葉県側へ移動するには必ず橋を渡ることとなる。しかし現在、今井橋から市川橋までの約8kmにわたる区間において、「橋の空白地帯」が生じており、平時の交通渋滞を引き起こしているのみならず、災害時には円滑な広域避難の妨げになる恐れもある。

現在、都県境には橋梁が3箇所計画されており、特に補助143号線は、2022年度の事業化を目指し、早期架橋を東京都や千葉県に働きかけている。



※東京都と神奈川県の境である多摩川には約3kmごとに橋が架かっている。

● (都内初)気候変動適応センターの設置

2021年度に気候変動適応センターを新設する。「気候変動適応法」で設置が努力義務とされているが、市区町村レベルでは全国で3例目、都内では初の設置となる。副区長をセンター長、庁内の全部長を構成員とする体制で、気候変動対策に関する情報収集・分析・発信を行うとともに、各部で実施する気候変動緩和策・適応策を集約し、強力に推進していく役割を担っていく。



② 自然と都市が共存する魅力あるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
14 	指標: 葛西海浜公園海水浴場利用者数	
14, 7	現在(2019年): 49,470人	2023年: 55,000人
11 	指標: (仮称)江戸川区角野栄子児童文学館の開館	
11, 4	現在(2021年): 工事着工	2023年: 開館
4 		
8 	指標: 区内で行われたロケーション撮影の件数	
8, 9	現在(2019年度): 260件	2023年度: 500件
17 		
17, 17		

本区の魅力を更に高めるための「魅力づくり」と、「魅力発信」の両面から取組みを進める。

「魅力づくり」においては、1970年(昭和45年)から区民とともに進めてきた「住みよい環境整備」のための「緑化運動」を、「気候変動適応と温暖化対策」のための取組みとしても位置付けて更に推し進め、住みやすく環境にもやさしいまちづくりを行っていく。また「魔女の宅急便」の原作者として知られる、区ゆかりの児童文学作家・角野栄子氏の世界観を表現した「(仮称)江戸川区角野栄子児童文学館」の建設や、JR小岩駅周辺地区の再開発事業などの取組みを進め、新たな魅力の創出にも努めていく。

それと並行して、「魅力発信」にも力を入れ、周遊体験イベントの開催や、区内のロケーシ

ヨン撮影支援などを通じて本区の魅力をわかりやすく伝え、認知度の向上、イメージアップを狙う。

【具体的な取組】

＜魅力づくり＞

● (仮称)江戸川区角野栄子児童文学館の建設

「魔女の宅急便」の原作者として知られ、児童文学界のノーベル賞とも言われる「国際アンデルセン賞作家賞」を受賞した角野栄子氏は、3歳から23歳までの20年間を本区内で過ごした。区では、角野氏の功績をたたえ、その世界観や児童文学の素晴らしさを発信するための場所として、「(仮称)江戸川区角野栄子児童文学館」の建設を進めている(2023年7月開館予定)。「子どもたち自身が心を動かして、面白さを見つけ、感じて、そこから自分の世界を発見して、想像力豊かな心を育めるような施設」をコンセプトに、子どもたちが本に親しむことができる居場所づくりを目指す。



● JR 小岩駅周辺地区の再開発

JR 小岩駅周辺地区では、2007年から本区と地域住民により、まちづくりに関して検討を始め、2009年に「まちづくり基本構想」を策定した。この基本構想に基づいて、『100年栄えるまちづくり』を目指し、市街地開発事業が進められ、2021年1月末、駅前複合施設「FIRSTA koiwa」の一部が先行オープンした。



またハード面の整備のみならず、地区を超えた住民同士やまちの新たな繋がりを形成するためのソフト面での取組みを進めるため、(一社)小岩駅周辺地区エリアマネジメント「KOITTO」が設立され、JR小岩駅周辺地区のにぎわいと地域の価値向上に向けた活動を行っている。

＜魅力の発信＞

● 周遊体験イベントの開催

区内の駅や施設、景観スポットや史跡などを周遊・体験する、謎解き・宝探しイベントを、

2021年度、3か月程度にわたって開催する。区外からのファミリー層を中心とした誘客を行うことで本区のさまざまな魅力を周遊体験により発信し、本区の認知度を高めるとともに、区内商店街や飲食店等、地域事業者の活性化を図る。約5,000人の参加を見込んでいる。

● 区内でのロケーション撮影の積極的な支援

本区では、2020年度から、区の魅力発信の一環として、区内におけるロケーション撮影支援を積極的に行っている。それまで施設・場所ごとに別々だった問い合わせ窓口を一本化し、撮影者の利便性を高めるとともに、可能な限り撮影に応じる方針のもと、積極的なロケーション撮影支援を行っている。これにより、2020年度は民放キー局のゴールデンタイムで放送された連続ドラマなど、多くのテレビドラマやCMなどの撮影場所として、本区の施設や公園などが使用された。

今後も引き続き積極的な支援を行うことで、効果的な区の魅力発信につなげていく。

③ 新たな時代に求められる産業が生まれるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 	8, 3	指標: デジタル技術導入助成制度活用企業数	
	9, 5	現在(2021年): 6社	2023年: 15社
 	8, 3	指標: デジタルコンサルティング補助事業活用企業数	
	9, 5	現在(2021年): 0社	2023年: 15社
 	9, 3	指標: えどがわ SDGs パートナー企業に対する融資支援制度活用企業数	
	17, 17	現在(2021年): 0社	2023年: 100社

区内の大学との連携や起業を目指す方向けのビジネスプランコンテストを実施することで、新たな産業の創出や区内企業の活性化を図る。

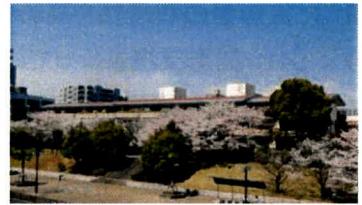
また、生産年齢人口の減少に伴う人手不足などの課題を抱える中、デジタル技術の活用有無による企業格差は益々拡大することが予測されている。そのため、今後も、産業構

造の変化に対応し、持続的に区内産業の発展を支えるためには、IoTやAI、5Gや、Roboticsなどのデジタル技術導入が不可欠である。既存の企業に、これらの技術の導入を促すことにより、生産性の向上や新たなビジネスの創出が期待でき、産業競争力が強化され、持続可能な企業になることから、デジタル技術による区内企業のRe:デザインを進めていく。

【具体的な取組】

● スタートアップや中小企業経営を学ぶ区内の大学との連携

2019年4月、統廃合により閉校した区立小学校の校舎を利用し、青森大学東京キャンパスが開学した。ここでは、多くの学生が主に経済分野、スタートアップや中小企業経営について学んでいる。大学との連携により区内企業のマッチングを行い、企業の技術革新や経営支援を進めていく。



● 区内で起業を目指す方向けのビジネスプランコンテストの実施

ビジネスプランに関するコンテストを行うことで起業の活性化を図る。優秀な提案には、広く区内外に紹介するとともに、創業にかかる経費の一部を助成する。

● デジタル技術活用促進助成事業

デジタル技術を積極的に活用し、企業の競争力を高める意思のある企業を支援するための助成制度を運用していくとともに、デジタルコンサルティング補助事業(デジタルの専門家によるコンサルティング経費の補助制度)も立ち上げる。

● えどがわSDGsパートナー企業に対する融資支援制度の創設

SDGsの理念を理解し、達成に向けた取組みを推進する区内の中小企業、NPO等を支援する制度を設け、中小企業等のブランドイメージの向上やビジネスチャンスの拡大を図る。制度の運用においては、SDGs17のゴール、169のターゲットに即して、中小企業の活動に関する一定の基準を設け、活動の成果を評価したうえで、金融機関と連携して融資を優遇する。

● 快適睡眠づくりプロジェクトの実施

睡眠をデジタルで監視しAIで改善を提案するシステムや、照明と連動して快適な睡眠を提供するスマートホームデバイスなどのデジタル技術、いわゆる「スリープ・テック」は、今後大きく飛躍することが期待される分野である。

世界保健機関(WHO)が国際的な診断分類である「ICD」を約30年ぶりに改訂し、新たに「睡眠障害」が加わったことを受けて、区内外の企業とも連携し「快適睡眠づくりプロジェクト」を実施する。

また、睡眠に関するイベントである「快適睡眠づくりフェア」を区内に誘致し、区民の睡眠習慣の改善や睡眠の質の向上を図っていく。

④ 多様性を尊重し共生社会が実現しているまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 3, 4	指標：障害者のスポーツ実施率		
 10, 2	現在(2021年)： 31.4%	2023年： 34.5%	
 8, 5	指標：みんなの就労センター登録者数		
 8, 6 10, 2 10, 4	現在(2021年)： 0人	2023年： 240人	
 10, 2	指標：外国人との交流に関する地域活動への参加意向(区民世論調査)		
 11, 3	現在(2020年)： 12.6%	2023年： 20%	

人口構成の変化や外国人の増加、多様な価値観の尊重などの社会環境の変化も踏まえ今まで以上に多様性を尊重し、誰もが安心して自分らしく暮らせる共生社会の実現に向けた取組みを進めていく必要がある。今後、本区が目指す共生社会の理念を明文化した「(仮称)江戸川区共生社会推進条例」や施策の方向性を示すビジョンを策定するとともに、世界共通言語である「スポーツ」の活用や就労による社会参加、災害時における誰一人取り残さない取組みなどを通じて共生社会の実現を進めていく。

【具体的な取組】

● 「(全国初)東京パラリンピック 22 競技“できる”宣言！」をはじめとしたパラスポーツの振興

本区は、2016 年に都内初となる「障害者スポーツ」の専担セクションを設置し、共生社会の先進国であるオランダ王国とのパラスポーツをテーマとした連携事業の実施、障害者が継続して運動ができる場「オランダクラブ」の開催や、だれもが運動・スポーツを楽しめるようサポートする「スポーツコンシェルジュ」の設置など、様々な事業を通じて障害者スポーツ振興を図ってきた。こうした取組みも評価され、本区は、2019 年に「先導的共生社会ホストタウン」に認定された。また 2020 年 12 月には、東京 2020 パラリンピック競技大会で開催される 22 競技の試合や練習が全てできる環境を全国で初めて整えた。



今後は 23 区内では初となる、地域主体の総合型地域“パラ”スポーツクラブの設立検討や、医療との連携の強化など、更なる取組みを推進していく。

● e スポーツの振興

年齢や性別、体力差や障害の有無、国籍などの“違い”に関係なく、誰もが等しく競争できる e スポーツを推進していく。

まずは、区内の「共育プラザ(※)」で、中学・高校生を対象に実施し、障害者が暮らすグループホームやなごみの家(詳細は後掲)などと連携することで、e スポーツを「共生社会」実現のツールとして活用していく。

※共育プラザ	中高生のための支援施設
--------	-------------

● 「みんなの就労センター」への支援

障害者、熟年者、ひきこもり状態の方など、意欲があるものの就労に繋がっていない方に対し、就労機会を提供し社会参加を進めることを目的とする「一般社団法人 みんなの就労センター」が 2021 年度の早期に事業を開始する。本区は、職業紹介、労働者派遣、請負など様々な就労形態を活用し、15 分単位での短時間就労も可能にするなど、多様なワークスタイルの実現を目指す当法人を支援していく。

● 「なごみの家」の整備

2016年5月に、子どもから熟年者まで障害の有無や国籍に関係なく、誰もが集うことができ、何でも相談できる地域拠点「なごみの家」の設置を始めた。現在9か所まで設置が進み、将来的には15か所(半径1km圏内に1か所/徒歩で行ける範囲)まで拡大する。このなごみの家には、多くの地域住民が集い、なごみの家のスタッフが地域住民や各分野の専門職と連携し、地域の困りごとを協働して解決する仕組みづくりを目指している。



● 同性パートナーシップ制度の導入

本区では、2019年4月から、「同性パートナー関係申出書受領証」の発行を始めた。同性パートナーを事実婚と同様に取り扱うこととし、本区事業の手続きの際に使用できる。共生社会の認知度を上げ、受領証の発行数を増やしていく。

● (都内初)災害時避難行動要支援者の避難計画の策定【再掲】

● 外国人との共生

行政サービスの水準が言語の壁によって低下しないよう、各部署には必要に応じて、外国語が堪能な職員の配置や翻訳機の導入を図ってきた。また、本区は全国の自治体の中で、最も多くのインド人が居住している。固有のコミュニティが形成されているインド人との関係を深めるために、「東京ディワリフェスタ」(インドのおまつり)への支援やインド人学校との交流事業などを展開している。今後は、前述の青森大学東京キャンパスに多く在籍している外国人留学生との交流など、地域を巻き込んで展開していく予定である。

● 「(仮称)江戸川区共生社会推進条例」の制定

本区が目指す共生社会の理念を明文化した「(仮称)江戸川区共生社会推進条例」を制定する。条例の理念をわかりやすく説明した「絵本」や「小説」を作成し、周知啓発を行うことで、区民の理解を促し、自発的な行動へつなげる。

● 「(仮称)江戸川区共生社会ビジョン」の策定

2002 年度に策定した現長期計画の後継として位置付ける 2100 年までの計画「(仮称)江戸川区共生社会ビジョン」及び、2030 年までの計画「(仮称)江戸川区共生社会=SDGs ビジョン」を策定する。本区が目指す共生社会実現や、SDGs達成に向けた方針や施策の方向性を示していく。

● 共生社会のプロモーション

「共生社会の実現」「SDGs の達成」などについて、多くの人が抱える「共感するのに理解できない」「いいこと正在しているけど自分には関係ない」という思いを変えるため、「(仮称)江戸川区共生社会ビジョン」、「(仮称)江戸川区共生社会=SDGs ビジョン」の理念や方針を絵本やイベントなどで可視化して PR していく。

⑤ 区を挙げた SDGs の推進

上記①～④を包括する取組みとして、SDGs 推進の核となる「江戸川区 SDGs 推進センター」を 2021 年 4 月にオープンするとともに、区長を本部長とする「江戸川区 SDGs 推進本部」を立ち上げる。センターは、SDGs 推進に関する企画・立案機能のほか、区民からの相談に応じる窓口機能、イベント等による区民への啓発機能を有する。

2021 年度には、SDGs Month (SDGs 普及月間) を設定し、多くの事業を集中的に実施することで、区民の SDGs 認知度を高めていく。また、新設する個人対象の「えどがわ SDGs サポーター」登録制度と、法人対象の「えどがわ SDGs パートナー企業」登録制度や「えどがわ SDGs リーダー企業」認証制度により、区民や企業の SDGs 力を高め、地域で自律的に活動していく力を育んでいく。



(2)情報発信

(域内向け)

区民の行政情報入手手段は、広報誌とホームページが約90%を占めているため、この2つのツールを中心に情報発信を積極的に行っていくことで、本区全体での機運醸成を図る。また、地域イベントでの普及・啓発活動や新たにSDGs関連イベントを開催することで、本区のSDGsの取組みを積極的に情報発信していく。

【2021年度の取組】

① 認知度及び理解度の向上

2020年度に実施した江戸川区民世論調査では、SDGsを「知っている」の回答率が23.1%だった。そのため、SDGsの達成に向け、2021年度は「知る・理解する」「考える」「行動する」の3段階で事業を展開しながら、SDGsの認知度及び理解度を向上させる。



② SDGs関連イベントの開催～SDGs Month in EDOGAWA～

「SDGsを楽しく知る、活動に参加する」をモットーに、新たにSDGs推進月間を設定する。区内各所でSDGs関連イベントを集中的に開催し、SDGsを身近なもの、私たちの生活そして未来に必要なものであることを区民、企業、各種団体に浸透させていく。

また、区内事業者である(株)宗家花火鍵屋と連携し、江戸川区花火大会とドローンで夜空

にSDGsを描く演出をコラボさせ、インパクトのあるSDGsの情報発信を予定している。

SDGs 推進月間	2021年9月25日～11月20日(予定)
SDGs 関連イベント	53事業(予定)

(域外向け(国内))

上記、「SDGs Month in EDOGAWA」で開催するイベントには区民だけでなく、区外から多くの人々が訪れることが想定されるため、各種イベントを通して情報発信をしていく。また、2020年に締結した「SDGs推進に向けた連携に関する協定」では、「株)W TOKYO」とSDGsの普及促進について連携することとしている。これに基づき、LINE公式アカウントの友だち機能の活用をはじめとしたソーシャルネットワークサービスをはじめ、あらゆるメディアを活用して域外向けに情報発信を行っていく。



(海外向け)

「SDGs推進に向けた連携に関する協定」を締結した「NPO 法人国連の友 Asia-Pacific」及び「世界連邦ユースフォーラム」との緊密な連携と協力により、国連事務局をはじめとする国際機関に本区の取組みを報告するなど、世界に情報発信を行っていく。



(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本区が取り組む「共生社会の実現」は、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念と合致するものである。それゆえ、本区が目指すまちづくりの姿は、今後SDGsに取り組む全ての自治体にモデルとなると考える。

【他自治体に対する普及展開性のポイント～3つの“やすい”～】

① わかりやすい～実感しやすい課題～

台風や集中豪雨による被害は激甚化・頻発化しており、大規模水害は全国どこでも発生しうる災害として多くの自治体に共有されている喫緊の課題である。こうした普遍性があり、かつ住民の命に直結する重要な課題を起点とすることで、他自治体でも展開の必要性を理解しやすい計画となっている。

② 取り組みやすい～スマールスタート～

本区は、2021年4月に区長を本部長とする「江戸川区SDGs推進本部」を設置し、全庁を挙げてSDGs達成のための取組みを強力に推進する体制を整える。また、併せて、「気候変動適応課」を新設し、当課を事務局とする「気候変動適応センター」を設置する。本センターは、庁内の全部長を構成員とし、国立環境研究所及び東京都環境科学研究所から技術的助言を受け「気候変動対策」に関する情報収集・分析、発信と併せて、各部の取組みを強力に推進していく。スマールスタートで推進体制を整備し、仕組みを作り上げていく手法は、これから取組みを本格化させる他自治体にとってもモデルとなる。

③ 続けやすい～インセンティブの設定～

本区の全体計画は官民一体で取り組むことを目指すものであるが、民間企業や住民に持続的に関わり続けてもらうためには、各ステークホルダーのボランティア精神だけに頼らない仕組みが必要とされる。本計画は、参画する企業へのインセンティブ(SDGsパートナー・リーダー企業制度)や、住民へのインセンティブとなる「えどがわSDGsみらいポイント」をベースに設計しており、ボランティア頼みにならない取組みとして続けやすい、他自治体のモデルとなる仕組みとなっている。

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

① (仮称)江戸川区共生社会ビジョン

2002 年度に策定した現長期構想の代わりとなる計画「(仮称)江戸川区共生社会ビジョン」を策定し、目指すべき 2100 年の本区の姿を描く長期的なビジョン「共生社会」実現に向けた方針や施策の方向性を示していく。

【2021 年度末策定予定】

② (仮称)江戸川区共生社会＝SDGs ビジョン

上記ビジョンを実現するため、本区が 2030 年までに重点的に取り組む施策とその目標値を、SDGsに基づいて整理し、とりまとめる中期計画。

【2021 年度末策定予定】

③ 当初予算資料

当初予算の公表時に作成する、新規・拡充事業の概要を SDGs のゴールごとに掲載した資料。2019 年度以前は現行の長期計画の施策体系ごとにまとめていたが、2020 年度分からは SDGs のゴールごとにまとめ、施策のつながりを「見える化」している。

【2020 年度より反映済】

④ (仮称)江戸川区共生社会推進条例

本区が目指す共生社会の理念を明文化した「(仮称)江戸川区共生社会推進条例」を制定する。条例の理念をわかりやすく説明した「絵本」や「小説」を作成し、周知啓発を行うことで、区民の理解を促し、自発的な行動へつなげる。

【2021 年度 6 月施行予定】

⑤ 第2次エコタウンえどがわ推進計画

地球温暖化防止のため、日本一のエコタウンを目指して策定している計画。SDGs の考え方を取り入れ、重点ゴールとそのための取組みを示している。

【2018 年度から 2030 年度】

⑥ (仮称)江戸川区ユニバーサルデザインマスターplan

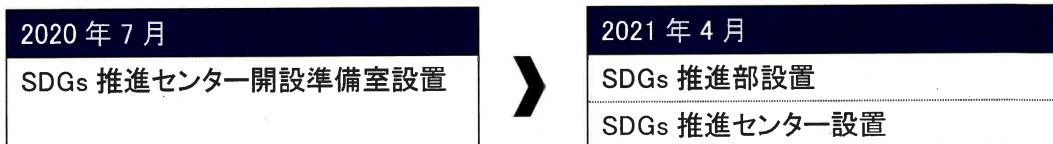
本区のユニバーサルデザインのまちづくりの指針となる総合計画。熟年者、障害者、外国人等、誰もが生活しやすいまちづくりへつなげる。

【2022年度末策定予定】

(2) 行政体内部の執行体制

SDGs の情報発信の拠点として、2021 年 4 月に「SDGs 推進センター」を設置するため、2020 年 7 月に「SDGs 推進センター開設準備室」を設置した。現在は、オープンに向けて準備をしつつ、SDGs の普及・啓発に取り組んでいる。

また、2021 年 4 月のオープンと同時に「SDGs 推進部」を設置し、SDGs の達成に向けて総合的に施策を推進していく。



SDGs 推進部には、SDGs 推進課、共生社会推進課、広報課を設置する。SDGs 推進課及び共生社会推進課では、SDGs の達成及び共生社会の実現に向けた取組みを推進する。また、本区の SDGs 推進方針に基づき、SDGs の認知度・理解度を向上させるため、SDGs 推進部に広報課を設置することで効果的な広報を実施していく。



全庁を挙げた大プロジェクトとなるため、庁内各部が相互に連携し、SDGs推進のための施策を総合的かつ効果的に実施していくため、区長を本部長、副区長を副本部長とし、全部長を本部員とする「江戸川区SDGs推進本部」を設置する。同本部では、「江戸川区SDGsビジョン(アクションプラン)」の策定や KPI の進捗管理等を行う。

KPI の進捗管理については、基準を作成したうえで、四半期に一度開催する「江戸川区

SDGs 推進連絡会」で各取組みについて評価を行い、進捗状況が芳しくない場合は計画の見直し等を行う。



また、東京 2020 大会に向けて、区民、関係団体及び区が情報を共有し、協働で機運を盛り上げるとともに、地域の自主的な取組みを推進するため、町会・自治会、スポーツ・文化・教育・産業・医療等各種団体の長など約 50 団体で構成する「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会江戸川区実行委員会」を、大会終了後「江戸川区 SDGs 推進実行委員会」に改編し、連携を取りながら SDGs 達成に向けた取組みを効果的に普及させていく。

(3) ステークホルダーとの連携

① 域内外の主体

SDGs の推進を区民や企業・金融機関、教育・研究機関、NPO 等と連携して取り組むことにより、様々な視点を取り入れることが可能になる。また、各ステークホルダーの強みを活かすことが可能になるため、相乗効果が期待できる。

2020 年に、SDGs 連携に関する協定を 3 団体と締結した。2021 年から本格的に SDGs を推進するにあたり、まずは認知度・理解度を向上させる。

そのため、SDGs の普及促進について、「NPO 法人国連の友 Asia-Pacific」、「世界連邦ユースフォーラム」、「株式会社 W TOKYO」と連携して、普及・啓発活動を行っていく。

【協定締結団体:3 団体】

SDGs の普及促進	NPO 法人国連の友 Asia-Pacific 世界連邦ユースフォーラム 株式会社 W TOKYO
------------	---

② 国内の自治体

各自治体で抱えている課題は、共通するものや個別性の高いものもある。共通する課題については、積極的に意見交換を行うことで、双方の SDGs の取組みに活かすことが可能になる。一方、個別性が高い課題については、本区にない視点や考え方を知ることができるために、新たなアプローチ方法を取り入れることが期待できる。

近年は、「江戸川区民まつり」等の地域イベントへお互い参加するなどの交流を図っているため、まずはその機会を活用して、SDGs について意見交換をするとともに、地域イベントの参加者への普及・啓発を行っていく。

【交流予定自治体:11 自治体】

友好都市	長野県安曇野市	山形県鶴岡市	新潟県南魚沼市
交流都市	新潟県魚沼市	茨城県城里町	北海道木古内町
	宮城県気仙沼市	山形県長井市	東京都八丈町
	東京都大島町	岡山県浅口市	

③ 海外の主体

SDGs は世界が取り組まなければならない目標であるため、友好都市やホストタウンとの交流を活かして、取組み状況などを意見交換することが可能である。海外の現状や SDGs の考え方などを知ることができることができるのはもちろんのこと、SDGs を通した交流の機会を設けることで SDGs をより推進することが期待できる。

現在は、定期的にオンラインを活用した交流を図っているため、その機会を活用して SDGs の取組み状況等について意見交換していく。

【連携国・都市:2 国・4 都市】

姉妹都市	オーストラリア・セントラルコースト市
ホストタウン	オランダ王国
東京 2020 パラリンピック競技大会事前キャンプ受入	チュニジア共和国
友好都市(予定)	アメリカ・ハワイ州・ホノルル市
交流都市	ニュージーランド・南島・ホキティカ町 イギリス・ドーセット州・ボーンマス市

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本区と区内企業等が連携し、SDGsの達成に向けた普及啓発を推進し、自律的好循環の形成を図るため、以下の登録制度の構築を各種関係機関と実施する。

① 「えどがわSDGsサポーター」登録制度(案)

SDGsに関心を持ち、積極的に活動する意欲のある18歳以上の区内在住・在学・在勤の方を「えどがわSDGsサポーター」として養成する。登録者は、学校への出前授業の講師、各種イベントにおけるPRブースでの啓発活動、その他SDGs関連業務又はその補助等について、本区と連携し、SDGsの達成を目指す。



② 「えどがわSDGsパートナー企業」登録制度(案)

SDGsの達成に向けた取組み等を実施する企業・各種団体・NPO法人・個人事業主等を「えどがわSDGsパートナー企業」として登録する。

登録した企業等は、SDGsの達成に向けて主体的な取組み、区と連携・協力したSDGsの普及促進活動等を行う。また、他のパートナーと協働して、SDGsを通じたネットワークの構築に努めるとともに、区はホームページ、区広報誌、Twitter、LINE、Facebook等を通じて広く周知していく。



③ 「えどがわ SDGs リーダー企業」認証制度(案)

上記、「えどがわ SDGs パートナー企業」として登録された企業に対して、一定の評価を行い、SDGs の取組みに優れた企業・各種団体・NPO 法人・個人事業主等を「えどがわ SDGs リーダー企業」として認証する。認証した企業等は、「えどがわ SDGs パートナー企業」に対して SDGs の取組みを積極的に働きかけるとともに、SDGs 達成に向けた取組みを率先して実施していく。



④ えどがわSDGs活動企業支援融資制度(案)

SDGsの理念を理解し、達成に向けた取組みを推進する区内の中小企業、NPO 等を支援する制度を設け、中小企業等のブランドイメージの向上やビジネスチャンスの拡大を図る。制度の運用においては、SDGs 17 のゴール、169 のターゲットに即して、中小企業の活動に関する一定の基準を設け、活動の成果を評価したうえで、金融機関と連携して融資を優遇する。



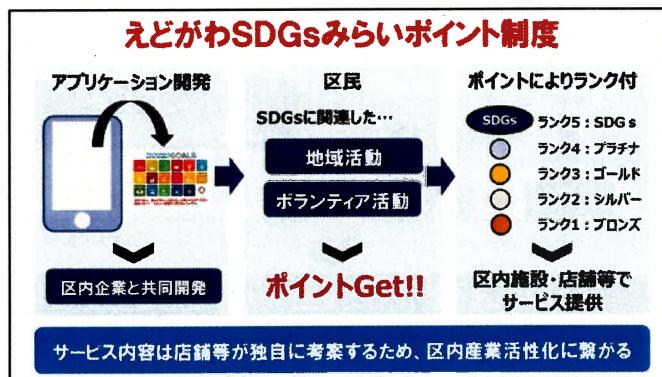
⑤ 「えどがわSDGsみらいポイント」制度(案)

区内企業とアプリケーションを共同開発し、区民や事業者等と協働してSDGsに関連した地域活動を推進する。

区民がSDGsに関連した地域活動やボランティア活動を行うと、SDGsの17ゴールに紐づいた「SDGs みらいポイント」が付与される。付与されたポイント数に応じて「みらいメダル」が5段階(銅→銀→金→プラチナ→SDGs)にランクアップしていく。

「みらいメダル」は、区施設や各種イベント、又は協賛店などに提示することで、様々なサービスを受けられる。サービスの内容は、各店舗が独自に考案することで集客の呼び水となり、区内産業の活性化につながる。

また、区民は身近な活動に参加することで、楽しくSDGs達成に向けて行動することができる。

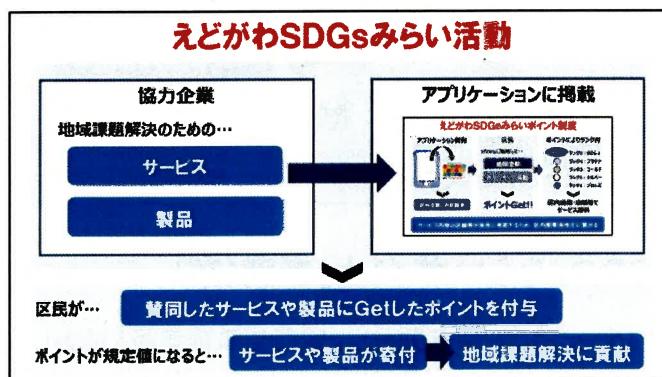


⑥ 「えどがわみらい活動」(案)～企業と区民で地域の未来を応援～

区民がSDGs活動で獲得した「えどがわSDGsみらいポイント」と、協力企業が提供したサービスや製品をSDGsでつなぎ、地域の未来を応援する取組み。

協力企業がSDGsに関連したサービスや製品をアプリケーションに掲載する。

区民は、SDGs活動に参加して、「えどがわSDGsみらいポイント」を獲得する。獲得したポイント数に応じて、協力企業がアプリケーションに掲載したサービスや製品の中から賛同するものを選択して、ポイントを付与する。付与したポイントが規定値になると、アプリケーションに掲載されている企業のサービスや製品が寄付され、地域課題解決に貢献していく。



2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

（1）課題・目標設定と取組の概要

（自治体SDGsモデル事業名）

「Switch！浸水（ピンチ）を親水（チャンス）に変えるサステナブルモデル事業」

（課題・目標設定）

目標

海抜ゼロメートルのまちならではの「SDGs＝共生社会」先進都市の実現

		ゴール・ターゲット		
		11. 4 	14. 7 	
① 経済面	10. 3 	11. 5 	13. 2 	
	3. 9 	7. a 	11. 7 	
③ 環境面	12. 8 	13. 2 	13. 3 	

本区は、三方を川と海に囲まれ、日本のセントラルステーション（東京駅）からわずか15分の場所に都内唯一のラムサール条約登録湿地である葛西海浜公園を有し、また区内各所に「親水公園」を整備しているなど、水とみどりが豊かで、区民生活と自然環境が共生する安らぎのまちとして発展してきた。

しかしその一方で、陸域面積の約7割がゼロメートル地帯であり、ひとたび大規模水害が起こると、最悪の場合多くの地域で1週間、長いところでは2週間も浸水したままになり、その被災者数は日本一多くなる恐れがある。

本区はこれまで「区民の命を守る」ことを最優先として、水害ハザードマップにおいて「こ

「ここにいってはダメです」というインパクトの強い言葉を前面に押し出すなど、区民に水害リスクをわかりやすく伝えることに努めてきた。しかしこうした水害リスクの高さが、都市としての魅力の低下や、人口流出の一因となっていることは否めない。また、製造業と第一次産業の比率が高く、その多くを中小企業が占めているという本区の産業構造の特性上、ひとたび大規模な水害の被害を受けると、区内産業の回復までに多くの時間を要することが想定される。

このように、「水害リスクの高さ」という課題は、都市の魅力向上や産業構造の強化といった本区の目指すべき姿の実現を妨げる、根本的な課題となって立ちはだかっている。

しかしこの根本的な課題から目を背けたままでは、目指すべき姿は実現しえない。そこで本区はこの難題に正面から立ち向かうため、水害を激甚化・頻発化させる原因となっている「気候変動」の問題に対し、経済・社会・環境の三側面を連動させながら総合的に取り組む。

地球規模の課題であるだけに、得てして「他人ごと」のように感じられる気候変動問題であるが、水害リスクを身近に意識しながら生活する本区だからこそ、それを「自分ごと」として捉えることができる。区民、企業、各団体など多様なステークホルダーとともに、共通の課題の解決に向けて一丸となって取り組むことにより、水害リスクの低減と、誰もが安心して自分らしく暮らすことができる“共生社会”的実現を目指す。

(取組概要)

本区は、気候変動への取組みを促進するため、都内初の気候変動適応センターを設置し、同センターを核とした本格的な温暖化対策と気候変動対策を強化し、脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進する。併せて、地域資源を活かした経済成長、共生社会づくりを通じて、持続可能な都市モデルを構築する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

水害リスクと豊かな水辺環境を活かした産業の活性化

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 11, 4	指標: 水辺を活用した集客施設数		
 14, 7	現在(2021年3月): 0件	2023年: 4件	

● 水辺を活用した集客施設の誘致

広大な水辺空間をステージとする、カフェテラスなどの商業施設や文化・コミュニティ活動の施設、カヌーやボートなどの水辺スポーツ、サイクリングやランニングのアウトドアスポーツ施設を誘致する。

民間事業者との連携により事業を展開することで、水辺を中心としたまちの賑わいを創出し、本区の魅力を高め、交流人口の拡大につなげていく。

● 「水」をテーマにしたイベントの実施

「水害」意識を高めるイベントや、水辺を活用した各種イベント等の開催。

「水」と親しみながら「水」の脅威を学ぶことで、防災意識を高めるとともに、本区の魅力を区内外に発信していくことで、交流人口の拡大につなげていく。

● ドローン関連企業との連携

災害発生時、情報収集や物資輸送に役立つうえ、環境負荷の少ないドローン。本区にはドローンを有し、活用している企業があるため、災害時の協力体制を整え、新たな区内産業ビジネスに結び付けていく。

【連携企業及び連携内容】

連携企業	連携内容
(株)ハミングバード	災害時における無人航空機による情報収集等
東京アンテナ工事(株)	災害現場のライブ中継等としてドローン、映像中継、映像監視システム2セットを提供
綜合警備保障(株)	災害時における無人航空機による情報収集
スカイエステート(株)	・災害時における無人航空機による情報収集等 ・ドローン操縦者の育成 ・ドローン×赤外線カメラを活用した外壁調査 等を予定

● 気候変動・脱炭素対策技術及び製品開発企業支援

区内に約 20,000 ある事業所に、気候変動・脱炭素対策技術及び製品開発に関する融資などの支援を強化し、災害リスクを低減する新たな環境ビジネスモデルを形成すると同時に、区内企業の活性化を図る。

● えどがわSDGsパートナー企業登録制度 【再掲】

● えどがわSDGsリーダー企業認証制度 【再掲】

● えどがわSDGs活動企業支援融資制度 【再掲】

(事業費) 3年間(2021～2023年)総額:7,938千円

② 社会面の取組

地域コミュニティの醸成と持続可能な共生社会の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
10.3 	指標:避難計画が策定されている災害時避難行動要支援者の数 ※要支援者=要介護3～5、障害支援区分4～6、身体障害者手帳1～3級、愛の手帳1～2度、難病患者、在宅人工呼吸器使用患者等のうち施設等に入所・入居していない方	
11.5 	現在(2021年3月): 対象者:約1,400人	2023年: 対象者:対象者全て(約5,000人)

● ユニバーサルデザインのまちづくり

本区では、1991年から視覚障害者団体や車いすサークルの人々との意見交換を重ね、誰にとってもやさしい道づくりを行ってきた。中でも特長的なのが歩道と車道の境界にある2cmの段差を0cmにする「ゼロ段差擦り付けブロック」である。この2cmの段差は、車いすやベビーカー利用者には妨げとなる一方、視覚障害者には命を守る段差である。両者と綿密な協議を重ね、誘導用ブロックを併設することでゼロ段差を実現した。現在では、全体計画の86.5%(6,851か所)で設置が完了している。

また、公衆手洗所の洋式化や駅やバス停への音声誘導装置の設置なども、区民との協働で取組みを推進してきた。2021年度から2022年度にかけて、区のユニバーサルデザインのまちづくりの指針となる(仮称)江戸川区ユニバーサルデザインマスターplanを障害

当事者や外国人、専門家と意見交換を重ねながら策定するとともに、誰もが生活しやすいまちづくりを一層推進していく。

● 「言語」としての手話の普及

本区は、都内初の「手話言語条例」を制定した(2018年4月1日施行)。「手話」を言語として明記し、聴覚障害者が円滑に意思疎通を図ることができる権利を尊重した。昨年には、長年区民に親しまれており、様々な場面で歌われている「江戸川区歌」の手話バージョンを制作し、動画で公開した。また、2021度は小中学生が手話に触れる機会を作り、まさに「手話」が言語となるよう、聴覚障害者団体と協力しながら取組みを進めていく。

● 海抜ゼロメートル世界都市サミットの開催

本区は2008年、気候変動の危機に直面している世界中の都市が一堂に会し、現状や課題、その対応策などを議論する「海抜ゼロメートル世界都市サミット」を開催した。ここには、ベネチアやオランダの南北ホラント州、ニューオーリンズ、バンコク、台北など世界の都市をはじめ、国内の4都市が参加した。サミットでは「共同宣言」が採択され、温室効果ガスの削減や各都市が連携して水の脅威に立ち向かうことが約束された。

当時より更に進行している温暖化に世界中の都市と連携して立ち向かうため、2023年までに再びこの江戸川の地でサミットを開催する。

● (全国初)大規模水害時広域避難宿泊補助制度の導入【再掲】

● (都内初)避難行動要支援者避難計画の策定【再掲】

● えどがわSDGsみらいポイント制度【再掲】

(事業費) 3年間(2021~2023年)総額:210,160千円

③ 環境面の取組

地球温暖化対策による豊かな水辺環境の保全

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 7, a	指標: 区内の温室効果ガス排出量(千トン-CO2)		
 12, 8	現在(2017 年度): 2,237 千トン	2023 年: 2,181 千トン	
 13, 2			
 3, 9	指標: 校舎改築時における国産木材の活用		
 13, 3	現在(2020 年): 11 校	2023 年: 38 校	
 11, 7	指標: 区民一人あたりの樹木数		
 13, 3	現在(2020 年): 9.65 本	2023 年: 9.85 本	
 11, 7	指標: 区民一人あたりの公園面積		
 13, 3	現在(2020 年): 8.81 m ²	2023 年: 8.82 m ²	

● (都内初)気候変動適応センターの設置 【再掲】

● 地域電力会社の設立に向けた研究

再生可能エネルギーを創出し、区内で排出される温室効果ガスを大幅に削減していくことを目的に、官民合同で「新地域電力会社」の設立に向けて研究していく。

● 再生可能エネルギーの活用促進

区内企業の再生可能エネルギーの活用を促すために、診断カルテの作成支援を推進し

ていくとともに、他地域からの調達なども視野に入れながら、あらゆる手法を駆使して再生可能エネルギーを活用していく。

● カーボンオフセットの取組推進

温室効果ガス排出量のうち、努力しても削減できない排出量を、別の場所での排出削減・吸収量で埋め合わせ(オフセット)する取組みを、友好都市、交流都市等との連携や、J-クレジットなどを活用し、温暖化対策を促進する。

さらに、区内で開催されるコンサートやスポーツ大会等各種イベントにおいても、開催に伴って排出される温室効果ガスを埋め合わせる「会議・イベントのオフセット」も推進していく。

● 校舎改築時における国産木材の活用

温かみと潤いのある学習空間を創るとともに、木材の利用促進に取り組むことで、国産木材の活用促進、温室効果ガス排出量の削減と学校内での環境教育に活用する。

これまでの改築校においても、鶴岡・多摩等地産材を内装に活用してきているが、更にこの取組みを地方都市の経済活性化にもつなげていく。

● 区民一人あたりの樹木数・公園面積の拡大

本区では、区民と行政が一体となって緑化運動に取り組んできた。その結果、現在では区民一人あたりの樹木数は 9.65 本、公園面積は 8.81 m²となり、区民の貴重な財産となっている。区内の公園面積約 364 万m²は 23 区でナンバーワンであり、この豊かな緑を活かして温室効果ガス排出削減につなげていく(カーボンオフセット)。

また 2005 年からは、道路や公園、河川の保全または美化を区民が主体的に行うボランティア活動を更に発展させる「アダプト制度」を開始。現在 369 団体 291 個人、総計 9,572 人が登録しており、公園や緑道・水辺をフィールドに清掃や花の植付など様々な活動を行っている。

● 自転車利用の促進と自転車専用レーンの整備

本区は、ゼロメートル地帯が約 7 割を占めることから坂がほとんどなく、多くの区民が自転車を愛用しているまちである。区内全 11 駅には、駐輪場が計 40 力所整備され、合計 51,287 台の自転車が収容できる。その中でも東京メトロ東西線・葛西駅の地下駐輪場は、全国最大規模の 9,400 台の自転車収容数を誇る。

自転車専用レーンは、既に 65.8km 整備されているが、環境に優しい自転車の活用促進に向けて、今後も自転車専用レーンの整備に積極的に取り組んで行く。

(事業費) 3年間(2021～2023 年)総額:267,177 千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

海拔ゼロメートル自治体が本気で挑む

「えどがわローカル脱炭素プロジェクト」

(取組概要)

「気候変動適応センター」を中心に、区民、区内企業(産)、有識者(学)らを巻き込み、以下3つのプロジェクトを総合的に推進する。

- ① ボランティア・プラットフォームによる脱炭素の実現
- ② 区内企業によるカーボン・ニュートラル製品の開発
- ③ 気候変動適応センターによるローカル・カーボン・ニュートラル制度の構築

(事業費)

3年間(2021～2023 年)総額:71,500 千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

脱炭素社会を実現するためには、地域住民や区内企業の協力が不可欠である。そのためには、義務感を伴う「環境保全活動」としての取組みではなく、全てのステークホルダーが「よりよい暮らしにつながっている」と実感できる取組みである必要がある。しかし、一つの取組みを集中的に進めているだけでは、ある人の利益がある人にとっての不利益であることが往々にしてあり得る。

そこで本区では、区民、区内企業(産)、有識者(学)など多様なステークホルダーを巻き込みながら、ベクトルの異なる3つのプロジェクトを複層的に展開することで、全てのステークホルダーにとっての利益を追究し、経済・環境・社会の三側面をつなぐ大きな“うねり”を

生み出す原動力としていく。

① ボランティア・プラットフォームによる脱炭素の実現

本区は、ボランティア活動を軸に新たな地域コミュニティの形成を目指すアプリケーション（ICT技術を活用した「ボランティア・プラットフォーム」）を活用し、脱炭素社会の実現に向けた区民の取組みを促進する。

当プラットフォームは、ボランティアしたい利用者と、支援してほしい利用者（町会・自治会や子ども会、商店街など人手不足に悩む既存の地域団体）をマッチングするアプリケーションである。自律的な好循環を生み出すため、ポイント制度・メダル制度（えどがわ SDGs みらいポイント）や寄付制度（えどがわ SDGs みらい活動）※を共同開発で導入することを計画しており、ボランティア活動を行う利用者、支援を求める利用者、区内産業、区などそれぞれのステークホルダーにとってインセンティブのある仕組みとしている。

本区は当プラットフォームを活用し、個人レベルでの脱炭素社会実現に向けた取組みを後押ししていく。具体的には、脱炭素化に資する活動を行った場合にポイントを加算することや、脱炭素化に有効な製品・サービスが企業から寄付された場合に適応できる優遇制度を設けることなど、自律的で持続可能な取組みとなるよう設計を行っていく。

さらには、本区固有のコミュニティが形成されているインド人とも連携して、外国人との共生をテーマに議論を積極的に交わし、当プラットフォームを外国人との新たなコミュニティの形成及び経済活性化に繋げることができる仕組みとする。

※「1.3(4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等」の⑤、⑥を参照

② 区内企業によるカーボン・ニュートラル製品の開発促進

製造業比率の高い本区においては、以前から「ものづくりの力」が区内産業を支えてきた。しかし経済のグローバル化に加え、昨年からのコロナ禍の影響を受けて、区内企業の経営環境は一段と厳しさを増している。さらには、世界的な脱炭素社会の実現に向けた潮流の中では、カーボン・ニュートラルを達成していない企業が、その流れから取り残されてしまうという状況が既に生まれつつある。

こうした状況を「新たな産業を創出し、区内企業の競争力を強化するチャンス」と捉え、本区の誇りである「ものづくり」の力を結集し、企画、設計、製造、販売、使用、再生までの一連のライフサイクルの脱炭素化を区内企業だけで実現した製品を開発するプロジェクトを立ち上げる。

まず、この取組みに賛同する企業による協議会を設置し、企業間で情報共有・役割分担

を行いながら、企画、商品開発などを推進する。また開発した製品については、販売促進にも力を入れ、ビジネスとして自立させることを目指す。

さらに、この取組みにより得た知見は、区全体の経験値となるよう、可能な限り他の区内企業とも共有する。

想定参加企業	████████【IT】、████████【産廃リサイクル】など
--------	----------------------------------

③ 気候変動適応センターによるローカル・カーボン・ニュートラル制度の構築

2050 年に脱炭素社会を実現するためには、従来の取組みを推進するだけでなく、炭素の排出量や削減量に何らかの形で価格を付け、排出者の行動変容を促す手法(カーボンプライシング)をはじめとする、新たなカーボン・ニュートラル制度の構築が求められている。国においても制度設計に向けた研究がなされているところである(経済産業省「世界全体でのカーボン・ニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会」など)。

しかし、特に中小企業にとっては、新たな制度の導入により経済的・社会的負荷が高くなることも懸念される。区内企業の 99%が中小企業である本区にとって、導入により区内産業が停滞してしまう制度では、持続的に活用していくことは難しい。

そこで本区は、2021 年度、都内初の「気候変動適応センター」を設置し、当センターを中心とした研究会を有識者や区内企業らとともに立ち上げ、削減量(クレジット)取引や非化石価値取引市場など既存のカーボンプライシング制度のみならず、規制的な手法(条例による規制等)や自主的取組の手法(事業者の努力目標の設定等)など、国内外の様々な先進的な手法について研究を行うとともに、「地域で持続的に運営していくことができるカーボン・ニュートラルの仕組み」について検討を深め、地域発、「江戸川モデル」のカーボン・ニュートラル制度の設計を目指した取組みを進めていく。

＜推進方針＞

● 統合的なマネジメント体制

本区は 2021 年度、副区長をトップに据え、全部長を構成員とする「気候変動適応センター」を新設する。この体制のもと、3 つの取組みを統合的に取りまとめ、「えどがわローカル脱炭素プロジェクト」の進捗を総合的にマネジメントしていく。

● オープンなプロセス

「えどがわローカル脱炭素プロジェクト」の取組みは、知的財産権に支障のない範囲でそ

の途中経過も含めてオープンしていく。それにより、蓄積した経験値を共有値として、国内外の企業にも普及展開していく。プロセスを共有した別の参加者からのフィードバックも受けながら、プロジェクトを進化させていく。

また、当プロジェクトの知名度を向上させ、参加者のエンゲージメントを高めてより結束したプロジェクトとするため、「えどがわローカル脱炭素プロジェクト」のPR活動も積極的に展開していく。

● 失敗を恐れないマインドセット

「えどがわローカル脱炭素プロジェクト」は、その多くが初めての試みとなる。参加者全員が「失敗して当然」「失敗は経験値を貯めること」というマインドセットを持ち、失敗することを恐れずに挑み、失敗も包み隠さずオープンにしていくことで、気候変動に本気でチャレンジできるプロジェクトとする。ひいてはそれが、他自治体や企業等の経験値となり、日本全体でより良いものを生み出す原動力となる。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済↔環境

(経済→環境)

○ 新たなビジネスチャンスの創出による脱炭素化

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：脱炭素化を実現した商品の開発	
現在(2021年2月)： 0点	2023年： 1点
指標：参加するモノづくり企業数	
現在(2021年2月)： 0社	2023年： 6社

区内のものづくり企業の力を結集し、脱炭素化を実現した商品を開発する。商品自体の環境的な価値に加えて、開発プロセスで得た知見をオープンに公開し、区内企業間で共有することで、今後ますます求められるカーボン・ニュートラルの流れに、区内の中小企業が取り残されることが無いよう、脱炭素化に向けた取組みの底上げを図ることで、地域経済の活性化とともに脱炭素社会の実現に貢献することが期待できる。

(環境→経済)

○ 区内企業との協働による温室効果ガスの排出抑制

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：ローカル・カーボン・ニュートラル制度の設計	
現在(2021年2月): 0件	2023年: 1件 ※制度設計の完了をもって1件とカウントする

有識者や区内企業らで構成する研究会を立ち上げ、地域で持続的に運営していくことができるカーボン・ニュートラル制度を設計することを目指す。これにより積極的に取り組む区内事業者が増えることにより、環境に配慮した地域経済の活性化が期待できる。

また、その制度は、本区だけでなく、全国的に利用可能な普及展開性のあるスキームとする。

(3-2-2) 経済↔社会

(経済→社会)

○ 脱炭素化に向けた機運醸成

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：えどがわローカル脱炭素プロジェクトに係るメディア露出数（累計）	
現在(2021年2月): 0件	2023年: 50件

えどがわローカル脱炭素プロジェクトの知名度を向上させ、参加者のエンゲージメントを高めてより結束したプロジェクトとすることで、新たな産業の創出が期待される。PR活動も積極的に展開していくことでメディアに取り上げられ、区外からの注目を集めるだけでなく、区民の本区に対する愛着も高まる好循環が期待できる。

(社会→経済)

○ 年齢・性別・国籍・障害の有無を問わず多様な主体による経済活動

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：区内の商店等でえどがわ SDGs みらいポイント(メダル)を利用した人数(延べ数)	
現在(2021年2月)：	2023年：
0人	17,500人

ICT 技術を活用したボランティア・プラットフォームを介してボランティア活動を行うと、「えどがわ SDGs みらいポイント」を貯めることができ、それに応じてメダルもランクアップしていく。メダルのランクに応じて区内の商店街や飲食店などでサービスを受けることができるため、この取組みが広がれば広がるほど、社会貢献活動の活性化と区内経済の活性化の両立につながることが期待される。2023年までの KPI としては、まず区民の 2.5%（「イノベーター」に相当する人数）が区内の商店等でメダルを利用することを目標とする。

(3-2-3) 社会↔環境

(社会→環境)

○ 地域コミュニティによる温暖化対策の推進

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：ボランティア・プラットフォームで活動した人のうち、SDGs の「環境」に関するゴールに紐づく活動をした人の数(延べ数)	
現在(2021年2月)：	2023年：
0人	17,500人

地域活動に参加することで、「環境」に分類されるゴール（No.6、13、14、15）へポイントが付与され、参加者は自分が参加した活動がどのゴールに貢献したのかを可視化することで、SDGsの理解を深め、環境に配慮した行動への意識啓発につなげることが期待できる。地域活動への参加を促すことで、地域コミュニティの醸成と、温暖化対策の推進へつなげることも併せて期待できる。

(環境→社会)

○ 水の恵みを享受し脅威を受容した地域コミュニティの醸成

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：ボランティア・プラットフォームの登録人数（累計）	
現在（2021年2月）：	2023年：
0人	70,000人

本区の脱炭素の取組みを推進し、区民への認知度を向上させることにより、ICT技術を活用した「ボランティア・プラットフォーム」の登録者を増やすことにつなげる。登録者が増えることは、すなわち「SDGsについて取り組みたい」と思う人を増やす効果が期待できる。区内に既にあるボランティアの枠組みや学校等とも連携しながら、2023年までに区民の10%にあたる70,000人の登録者数を目指し、地域コミュニティの醸成につながることが期待できる。

（4）多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
（株）ハミングバード	無人航空機を活用した新たな区内産業ビジネスの創出に向けた連携・協力
東京アンテナ工事（株）	無人航空機を活用した新たな区内産業ビジネスの創出に向けた連携・協力
綜合警備保障（株）	無人航空機を活用した新たな区内産業ビジネスの創出に向けた連携・協力
スカイエステート（株）	無人航空機を活用した新たな区内産業ビジネスの創出に向けた連携・協力
えどがわSDGsサポート一	サポート一登録を契機として、温室効果ガス削減に向けた取組みに積極的に取組む区内在住・在学・在勤の18歳以上の方
えどがわSDGsパートナー企業	パートナー登録を契機として、区と連携・協力して温室効果ガス削減に向けた取組みを主体的に実施する企業
えどがわSDGsリーダー企業	温室効果ガス削減に向けた取組みを積極的に働きかける上記「SDGsパートナー企業」の中から認証された企業
友好都市・交流都市等	地方都市に整備する森林を活用したカーボンオフセット事業の推進や、温室効果ガス削減を目的とした木材を活用した学校改築事業等での連携・協力

※次ページに続く

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
公益財団法人 えどがわ環境財団	緑の3R、名木・古木の保護、寄贈樹木の受入れなどを通じて樹木の保護や緑化運動に取り組みながら総樹木数を増やしていく
公益財団法人 えどがわボランティアセンター	ボランティアに関する情報収集・発信をはじめ、登録者(212団体・6,107人、個人701人)の相談、情報提供、普及・啓発、講座・講習・体験事業の開催や、災害時ボランティアの活動拠点の整備、訓練、研修等を実施
認定NPO法人 えどがわエコセンター	地球温暖化防止、省エネルギーの推進による脱炭素化への普及・啓発に向けた様々な取組みを区民向けに実施
区内企業	脱炭素化を実現した商品開発プロジェクトへの参加
(株)ウメザワ	現在縦割りとなっているボランティアをクラウド上で一括管理し、ボランティアを必要としている団体等とマッチングさせるICT技術を活用した「ボランティア・プラットフォーム」アプリケーションの開発。「SDGsみらい活動」の共同開発
NPO法人国連の友 Asia-Pacific	連携協定に基づき、区民や事業者等に対するSDGsの普及・促進、教育及び情報発信に関する取組み
世界連邦ユースフォーラム	連携協定に基づき、区民や事業者等に対するSDGsの普及・促進、教育及び情報発信に関する取組み
(株)W TOKYO	連携協定に基づき、区民や事業者等に対するSDGsの普及・促進、シティプロモーションに関する取組み

(5)自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

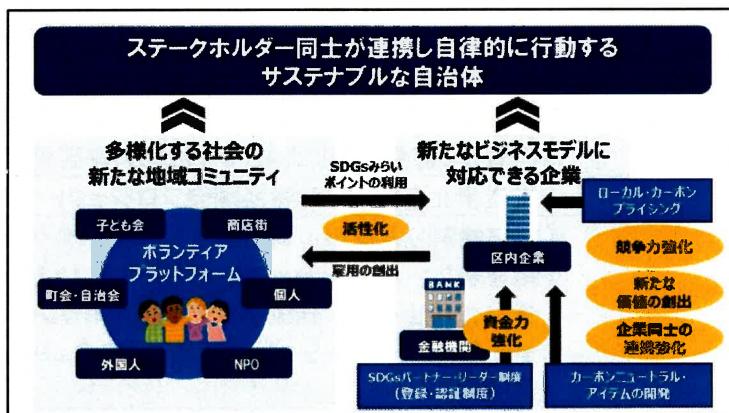
本区は、本モデル事業を実施することにより「住民・企業・行政などのステークホルダーが連携し、自律的に行動するサステナブルな自治体」の実現を目指す。

そのためには、「ニューノーマルやグリーンビジネスなど新たなビジネスモデルに柔軟に対応できるレジリエンスを持った区内企業」と、「多様化する社会において有機的なつながりを持つ新たな形態の地域コミュニティ」の存在が欠かせない。

「えどがわローカル脱炭素プロジェクト」は、区内企業の競争力を強化し、新たな価値を創出するのと同時に、「脱炭素」を軸にした企業同士の連携を強化し、区内産業全体の底上げにつなげる。また併せて、SDGsパートナー・リーダー制度を活用した資金力の強化も図る。さらにICT技術を活用した「ボランティア・プラットフォーム」の利用が進むことにより、SDGsみらいポイントの発行量を増やし、ポイントやメダルの活用による区内経済の活性化等を狙う。

一方、ボランティア・プラットフォームを介した協力関係の形成により、現在「町会・自治会」「NPO」「外国人コミュニティ」など細分化している地域コミュニティに新たなつながりを作り出し、いい意味での「おせっかい」を実現する、有機的な連携を生み出していく。

こうした取組みにより、区内企業と地域コミュニティをアップデートし、「サステナブルな自治体」の実現を目指す。



(将来的な自走に向けた取組)

自走に向けて、本区は「新たなビジネスモデルに対応できる区内企業」と「多様化する社会における新たな地域コミュニティ」の形成を目指すが、それらが将来的に自走していくためには、一定の規模が必要である。については、SDGsパートナー・リーダー制度の登録・認証企業を増やすこと、及びSDGs推進センターや気候変動適応センターを中心とした、本取組みの普及啓発を継続的に行っていく必要がある。

また、ローカル・カーボン・ニュートラル制度の調査研究や、カーボン・ニュートラル製品の開発の進捗に併せて、制度の活用・商品の販売などによる新たな資金調達・循環のスキーム構築を検討していく。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

台風や集中豪雨による被害は激甚化・頻発化しており、大規模水害は全国どこでも発生しうる災害として多くの自治体に共有されている喫緊の課題である。

市区町村レベルでは全国で3例目の設置となる「気候変動適応センター」や、都内初の「災害時避難行動要支援者の避難計画策定」など、先進的な取組みを全国へ発信していくことで注目を浴びることは必須であり、その結果、他自治体への普及促進につながると確信している。

また、ICT 技術を活用したアプリ「ボランティア・プラットフォーム」を介した、地域の新たなコミュニティ形成への取組みについては、自律的なSDGsモデルとして他自治体へ普及展開していくことを目指す。

また、同じ課題を共有する近隣の江東5区や、大阪圏、名古屋圏の海拔ゼロメートル自治体などを対象にしたサミットを開催し、共通の取組みを宣言するなど全国に向けて普及展開を図っていく。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021～2023年)総額: 556,775 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021 年度	53	46,045	68,344	55,500	169,942
2022 年度	4,100	79,400	90,665	8,500	182,665
2023 年度	3,785	84,715	108,168	7,500	204,168
計	7,938	210,160	267,177	71,500	556,775

(活用予定の支援施策)

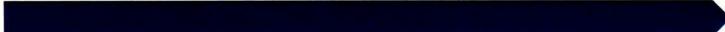
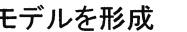
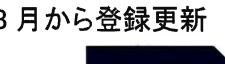
支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
なし			

(民間投資等)

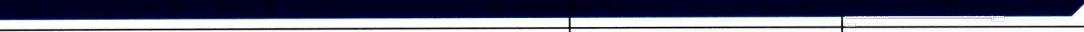
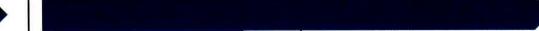
対象企業と協議中

(8)スケジュール

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
統合	ボランティア・プラットフォームによる脱炭素の実現	システム開発・エビデンス会議・PR 活動・アンケート 	試行稼働・PR 活動 	本格稼働・PR 活動 
	区内企業によるカーボン・ニュートラル製品の開発促進	研究会の開催・委託 	区内企業との調整 	製品開発 
	気候変動適応センター設置によるローカル・カーボン・ニュートラル制度の構築	有識者・参加企業との協議会・調査研究 	研究 	制度の検証(試行) 

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
経 済	水辺を活用した 集客施設の誘致	施設誘致に向けたプラン策定 	施設誘致・施設整備 	
	「水」をテーマにした イベントの実施	実施に向けたプラン作成 	各種調整・準備 	実施 
	ドローン関連企業との 連携	災害時の協力体制の整備・構築 	新ビジネスの検討 	試作品作成  ※11月の産業ときめきフェアで発表
	気候変動・脱炭素対策 技術及び製品開発企 業支援	支援対象企業の募集・選定 	ビジネスモデルの検討 支援融資の実施 	新たな環境ビジネス モデルを形成 
	えどがわSDGsパート ナー企業登録制度	募集開始 ⇒ 2023 年 7 月まで登録 		8 月から登録更新 
	えどがわ SDGs リーダ ー企業認証制度	認証制度創設準備 	認証制度創設 	
	えどがわ SDGs 活動企 業支援融資制度	募集・融資開始 		

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
社会	ユニバーサルデザイン のまちづくり	マスターplan策定 		周知・啓発 
	「言語」としての手話の 普及	普及・啓発 		
	海拔ゼロメートル世界 都市サミットの開催	実施に向けたプラン作成 	各種調整・準備 	実施 
	(全国初)大規模水害 時広域避難宿泊補助 制度の導入	水害発生時に実施 		
	(都内初)避難行動要 支援者避難計画の策 定	名簿の作成・更新 		
	えどがわ SDGs みらい ポイント制度	制度創設・運用 		

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
環 境	(都内初)気候変動適応センターの設置	4月設置 ⇒ 普及・啓発、情報収集・発信  7月からモデル事業の実施 		
	地域電力会社の設立に向けた研究	調査・研究 		
	再生可能エネルギーの活用促進	調査研究 	モデル事業で検証 	導入企業の拡大 
	カーボンオフセットの取り組み推進	事業計画の検討 	事業計画策定 	モデル事業実施 
	校舎改築時における国産木材の活用	2020 年度末までに 11 校実施 ⇒ 2023 年度末までに順次 	27 校実施(合計 38 	校実施予定)
	区民一人あたりの樹木数・公園面積の拡大	2023 年度末までに一人あたり樹木本数 9.85 本・公園面積 	8.82 m ²	
	自転車利用の促進と自転車専用レーンの整備	2021 年度 7.3 km 整備(計 73.1 km) 	2022 年度以降 42.9 	km 順次整備 ※合計 116 km

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:海拔ゼロメートルのまち江戸川区が目指す「SDGs=共生社会」先進都市

提案者名:東京都江戸川区

全体計画の概要:本区は水に囲まれ水の恵みに浴する一方、高い水害リスクを抱えている。区民の永住意向は高いが、魅力は十分には伝わっていない。また産業構造も新時代への対応が求められている。そのような逆境の中で、“リスク(危機)”を“チャンス(好機)”と捉え、「SDGs=共生社会」の実現に向けた先進的な都市モデルを構築する。

1. 将来ビジョン	地域の実態		2030年のあるべき姿	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	「SDGs=共生社会」と捉え、この実現に向けた先進的な都市モデルを実現する 【経済】民間との協働による、社会的な課題解決に資する産業の創出(8.3/9.4/9.5/9.6/9.b/12.4/17.6/17.13/17.17) 【社会】信頼と協力関係で結ばれた地域コミュニティの実現(10.2/11.3/11.7/16.7/17.9/17.16/17.17) 【環境】自然の豊かさが実感でき、水害への備えが充実した都市生活の実現(11.5/11.7/11.b/13.2/14.7/15.2/17.16)	①災害があっても誰一人取り残さないまち ②多くの人が訪れ、暮らしやすい魅力あるまち ③新たな時代に即した産業のあるまち ④多様性のなかで“共生社会”が実現されているまち	
2. 自治体SDGsに資する取組	自治体SDGsに資する取組 ①水害対策 災害時避難行動要支援者避難計画 区役所新庁舎建設計画 ②魅力づくり JR小岩駅周辺地区の再開発 周遊体験イベント ③新たな産業 ビジネスプランコンテスト実施 えどがわパートナー企業融資支援制度 ④共生社会 パラスポーツの振興 なごみの家整備 ⑤SDGs推進 普及月間設定	情報発信 «域内» 「SDGs Month in EDOGAWA」等 各種イベントを通した情報発信 広報誌及びホームページを通した 情報発信 «国内» ソーシャルネットワークやメディアを 活用した情報発信 «海外» 国連事務局をはじめとする国際機 関への報告を通じて情報発信	普及展開性 ~3つの“やすい”~ 1 わかりやすい ~実感しやすい課題~ 2 取り組みやすい ~スマートスタート~ 3 続けやすい ~インセンティブの設定~	
3. 推進体制	各種計画への反映 ●(仮称)江戸川区共生社会推進条例 ●(仮称)江戸川区共生社会ビジョン ●(仮称)江戸川区共生社会=SDGsビジョン ●当初予算資料 ●第2次エコタウンえどがわ推進計画 ●(仮称)江戸川区ユニアーサルデザインマスターplan	行政体内部の執行体制 ●江戸川区SDGs推進本部設置 ●SDGs推進部設置 ●SDGs推進センターオープン ●江戸川区SDGs推進実行委員会設置	ステークホルダーとの連携 ●協定締結団体(3団体) ●国内の友好都市、交流都市(11都市) ●海外の姉妹都市、ホストタウン等 (2国・4都市)	
	自律的循環の形成へ 向けた制度の構築等	●「えどがわSDGsサポーター」登録制度 ●「えどがわSDGsパートナー企業」登録制度 ●「えどがわSDGsリーダー企業」認証制度 ●「えどがわSDGs活動企業支援融資」制度	●「えどがわSDGsみらいポイント」制度 ●「えどがわみらい活動」	

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: **Switch ! 浸水(ピンチ)を親水(チャンス)に変えるサステナブルモデル事業** 提案者名: 東京都江戸川区

取組内容の概要: 本区は、気候変動への取組みを促進するため、都内初の気候変動適応センターを設置し、同センターを核とした本格的な温暖化対策と気候変動対策を強化し、脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進する。併せて、地域資源を活かした経済成長、共生社会づくりを通じて、持続可能な都市モデルを構築する。

海拔ゼロメートルのまち江戸川区が目指す「SDGs=共生社会」先進都市

